

2010 商業施設士資格試験・構想表現(実技)試験

【文章表現】

◎「文章表現」の出題は下記の通りとなります。

次の「設問 A」もしくは「設問 B」のいずれかを選択し、それぞれの①～④の内容について答えなさい。

所定の答案用紙、2枚以上4枚以内にまとめること。

なお、各項の与条件等を考慮した文章・図表を用い表現すること。

(注：グラフ、機能図、概念図などにおいて表現する場合には、答案用紙内に記述のこと。)

(☆「設問 A」問題文のあとに解答 3 例、「設問 B」問題文のあとに解答 3 例をそれぞれ掲載)

設問 A 【日本の小売業の実態分析 ～平成 19(2007)年商業統計を考察～】

図－１・２・３ は、平成 19(2007)年商業統計（平成 20 年 6 月／経済産業省発表）の数値、その他の関連資料を基に作成したものである。

図－１は、店舗数・年間販売額・従業員数・売場面積を示している。

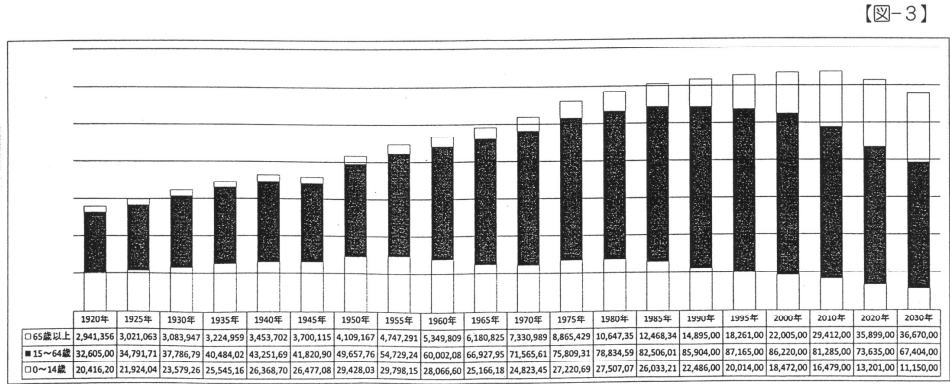
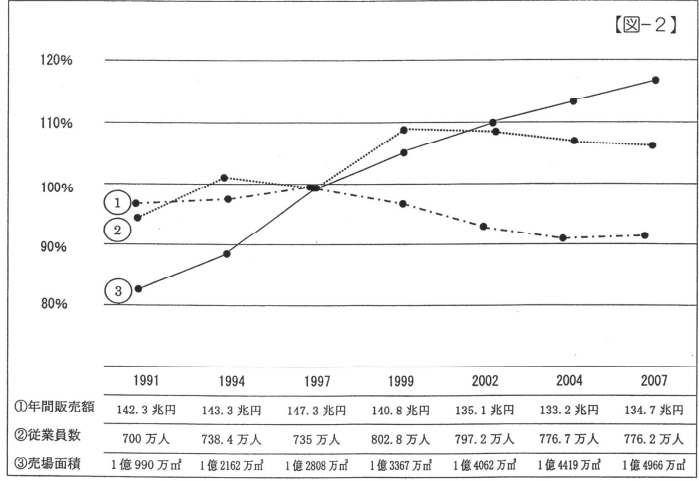
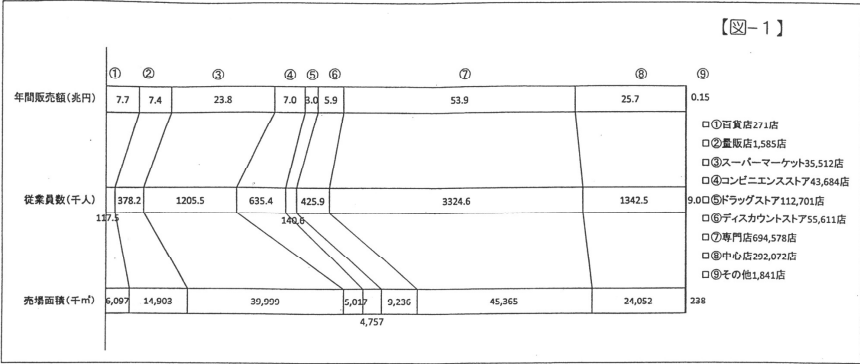
図－２は、1991 年より 2007 年までの年間販売額・従業員数・売場面積の推移を示している。

図－３は、[65 歳以上]、[15～64 歳]、[14 歳以下]、の人口の割合構成を年別に示している。

次の問いの（１）～（８）についてそれぞれ記述せよ。なお、（１）～（７）については、解答とともに、導き出した根拠や数値となるものも併せて記述せよ。

【問い】

- （１）2007 年の日本の小売業で最も売場効率（年間販売額÷売場面積）の高い業種業態は何か。
また、最も低い業種業態は何か。
- （２）2007 年の日本の小売業で、従業員 1 人当たりの年間販売額で最も高い業種業態はどれか。
また、最も低い業種業態は何か。
- （３）日本の小売業の年間販売額は、1997 年をピークに減少しているが、2007 年は 1997 年に比較してどれだけ減少したか、パーセンテージ(%)で記述せよ。
- （４）日本の小売業全体の平均売場効率は、年間販売額の 1997 年のピーク時に比べ、2007 年までに何パーセント低下したか。
- （５）日本の小売業全体での従業員 1 人当たりの年間販売額は、1997 年のピーク時に比べ 2007 年までに何パーセント低下したか。
- （６）コンビニエンスストアの、1 店舗当たりの 1 日の平均販売額は、およそいくらか。
- （７）スーパーマーケットの、1 店舗当たりの 1 日の平均販売額は、およそいくらか。
- （８）これからの 10 年間は、日本の小売業において、いろいろな要素により変化するであろう。
次の①～⑩の要因を用いて 2020 年の小売業の姿をイメージし、800 字以上で記述せよ。
あわせて、（a）小売販売額（2007 年は 134.7 兆円）はどのくらいになるか予想し、その理由も記述せよ。（b）1997 年時の売場効率、従業員 1 人当たりの販売額と同等に設定した場合、2020 年の売場面積と従業員数の適正数値についても記述せよ。
 - ① 人口の減少、特に労働世代の人口減少
 - ② 高齢者世代の人口の急増（団塊世代の高齢化）
 - ③ 国民一人当たり GNP の変化
 - ④ 地球温暖化対策（エコ生活）
 - ⑤ 消費者物価の変動
 - ⑥ 流通の合理化（2007 年の卸売業販売額 413.5 兆円）
 - ⑦ 低価格商品の輸入及び高額商品海外ブランドの進出
 - ⑧ 食料の自給率の変化
 - ⑨ 海外からの観光客の変化
 - ⑩ 消費税を含む税制の変化



解答例①

平成 22 年度商業施設士資格試験・構想表現試験『文章表現』答案用紙

選択した 設問	A	受験番号		氏 名		通し番号	1/3
------------	---	------	--	-----	--	------	-----

- (1) 最も売場効率が¹⁰高いのは、¹⁰1㎡当たり²⁰139万5256円を²⁰売上げた²⁰コンビニエンスストアであり、最も売場効率が¹⁰低いのは、1㎡当たり49万6544円を²⁰売上げた²⁰量販店である。

(コンビニエンスストア：7兆円 / 50 / 7千㎡)
(量販店：7.4兆円 / 14903千㎡)

- (2) 最も従業員1人当たりの年間販売額¹⁰が高いのは、1人当たり6553万 / 9 / 5円を²⁰売上げた²⁰百貨店であり、最も低いのは、1人当たり1 / 0 / 1万6682円を²⁰売上げた²⁰コンビニエンスストアである。

(百貨店：7.7兆円 / 117.5千人)
(コンビニエンスストア：7兆円 / 635.4千人)

- (3) 2007年の年間販売額は、1997年に比較して、8.55%減少した。

((147.3 - 134.7) 兆円 / 147.3 兆円)

- (4) 平均売場効率は、1997年に比べ、2007年までに、21.74%低下した。

(147.3 兆円 / 1億2808万㎡ = 1150062 円 / ㎡)

(134.7 兆円 / 1億4966万㎡ = 900040 円 / ㎡)

((1150062 - 900040) / 1150062)

- (5) 従業員1人当たりの年間販売額は、1997年に比べ、2007年までに、13.4%低下した。

(147.3 兆円 / 735万人 = 20040816 円 / 人)

(134.7 兆円 / 776.2万人 = 17353775 円 / 人)

(20040816 円 / 人 - 17353775 円 / 人)

(= 2687041 円 / 人)

(2687041 / 20040816)

- (6) コンビニエンスストアの1店舗当たりの1日の平均販売額は、439018円である。

選択した 設問	A	受験番号		氏 名		通し番号	2/3
------------	---	------	--	-----	--	------	-----

(7) (7兆円 / 365日 / 430店舗) スーパーマーケットの1店舗当たりの1日の平均販売額は、1836153円である。

(8) (23.8兆円 / 365日 / 35512店) 2020年の小売業界においては、次の3つの事が起きているものと予想する。まず一つは「百貨店の復活」も起きている。現在、売上高前年比割れが続く百貨店は、高年齢世代の人口の急増、全体的にニーズがない業態だが、ターゲットを絞ってターゲットを絞ることで、必ずや復活すると思われ。また、ニダワリを持ち、多様な個性を持つ高級者であり、さらにこの低価格商品や高額商品海外ブランドといふ幅広い品ぞろえが奏功すると考えられる。ユフ目には「商店街の復活」である。これも百貨店と同様、今は振るわず、衰退の一途を辿るが、高年齢世代の人口急増やエコ生活の浸透により、自転車に代わる商売のニーズが可能で、かつ、ノスタルジーを感じさせる商店街のニールヒンターの浸透である。全体の人口減少という状況はあるものの、一方でライフスタイルは多様化しており、ライフスタイルを提案するとともに、まちづくりや自然環境といふ要素をとりこんだ地域密着型のSCが全国的に浸透してくると思われる。また、流通の合理化に伴い、SPAがSCを丸ごとプロデュースするといふことが起きていくかもしれない。ライフスタイルの多様化に敏感に対応していくためには、流通の中核は更に進み、単なる卸業者であっては淘汰されてしまうだろう。

(a) 2020年の小売販売額は、2020年までの総人口の減少比率(2010年の総人口127176000人が2020年には122733000人まで減少し、3.5%の減少となる。)を勘案し、2007年の年間販売額134.7兆円に比べて129.9兆円と予想した。

(b) 2020年の売場面積は、129.9兆円を1150062円/㎡(1997年の売場効率)で除して1億1295万㎡。従業員数は、129.9兆円を2004

平成 22 年度商業施設士資格試験・構想表現試験『文章表現』答案用紙

選択した 設問	A	受験番号		氏 名		通し番号	3/3
------------	---	------	--	-----	--	------	-----

08/6 円/人 (1997 年の従業員 1 人当たりの販売
額) で除して 648.1 万人であると考えた。
以上

解答例②

平成 22 年度商業施設士資格試験・構想表現試験『文章表現』答案用紙

選択した 設問	A	受験番号		氏 名		通し番号	1/3
------------	---	------	--	-----	--	------	-----

(1) (2) の数値比較表

	① 年間販売額(円)	② 売場面積(㎡)	③ 売上高(円)	④ 従業員数(人)	⑤ 1人当りの販売額(円)
①百貨店	77,000	609.7	126②	11.75	6,553.19 ⑦
②量販店	74,000	1,490.3	49.5③	37.82	1956.63
③スーパーマーケット	235,000	3,999.9	59.5	120.55	1974.28
④コンビニ	20,000	50.7	139.5④	63.54	1101.67 ⑧
⑤ドラッグストア	30,000	475.7	63.16	14.06	2133.71
⑥ディスカウントストア	59,000	923.6	63.88	42.59	1385.30
⑦専門店	539,000	4,576.5	118.8	332.96	1621.29
⑧中心店	257,000	2,905.2	106.85	134.25	1914.32
⑨その他	1,500	23.8	63.0	0.8	1666.67

(1) の回答。上記表より売場効率が高いのは、コンビニエンスストア
売場効率や低いのは、量販店。

(2) の回答。上記表より従業員1人当りの年間販売額で
最も高い業種は百貨店
最も低い業種はコンビニエンスストア

(3) 1997年の年間販売額 147.3兆円
2007年の年間販売額 134.7兆円
減少額 Δ 12.6兆円 減少率 $\frac{8.55\%}{}$

(4) 1997年の平均売場効率 147.2兆円 / 1,2808 店舗 = 115.006
2007年の平均売場効率 134.7兆円 / 1,4966 店舗 = 90.004
増減幅 = Δ 25.002
減少率 = $\frac{21.7\%}{}$

(5) 1997年の1人当りの年間販売額 147.3兆円 / 735万人 = 0.200
2007年の1人当りの年間販売額 134.7兆円 / 776.2万人 = 0.1735
増減幅 = 0.0265
減少率 = $\frac{13.25\%}{}$

(6) コンビニエンスストアの1日販売額
年間販売額 $\div$ 365日 $\div$ 店舗数
 $2000,000,000,000$ 円 $\div$ 365 $\div$ 43684店 = $\frac{47}{}$ 439,000円/日

(8) 2020年の小売業のイメージ

図-3にある様に日本の人口割合構成は、総人口で2010年をピークに減少に転じ、少子高齢化の影響が顕在化する事になる。その為に労働世代である(15才~64才)層の人口が8,125万人から、23,635万人へと約10%減少する。また高齢者層は、29,412万人から35,899万人へと20%超の増加となり、団塊世代の高齢化による、高齢者世代の人口の急増が鮮明になる。国民一人当たりのGDPは、国内での新たな産業の創出が行われれば、現状依拠又は減少傾向をたどる事となり、小売業全般へも好材料とはならない。

地球温暖化対策として、非化石燃料の開発によるクリーンエネルギーとしての太陽、風力発電等の商業施設への採用や、外壁、屋上などへの緑地の設置など、地味と一体となった温暖化への取り組みが必要になる。

消費者物価に上乗せは、原油価格等の高トウセカウセ通
算の中心な変動が無ければ、原材依持となり、大巾は上昇
下の競争可能は少ない。

[illegible]

と主争と、
いゝ富国は、
無^き利上^りて、
は商^の途^いる^はと^一る
手^未展^つ少^額ニサ
る^は徒^然に減^る子^は
え^こ、^アト^は購^入く^を
消^り外^ニ額^の之^を
は^つま^ら入^る多^定有^振
ズ^にに^国グ^購光^想底^の
一^等少^中斗^の競^と射[）]
ニ^カト[、]海^人の^事分^等
エ^ッ高^る本^へト^ド
後^コの^政商^日本^統に^一
今^シ貨^を額[、]月^は客^カ
は^均国^恐、^子ら^傾觀^ト
乙^田中^る子^可カ^のジ
い^百る^る選^等ニ^ラレ
フ[、]あ^くと^低港^モカ^ラ
に^かで^る要^が台^後ア[、]
る^ゆに^先コ^心氣[、]今^シ貨[、]
水^商に^しん^ぞと^景國^{。ア}通^商
い^何し^入休^刻の^中子^は
想^定仕^石販^本、^い後^諸る[。]
想^なか^の日^の之^今言^文

選択した
設問 A

受験番号

氏名

通し番号

3/3

食料自給率については、日本全体の人口構成と同様、労働世代の人口も減少する事から、作業者側の生産力も低下する。しかしながら近年、国での農業自由化の動きなどにより、法人の農業経営が可能になった事や、消費者の安全、安心志向により、輸入食材への拒否意識も高まっている。これから需要もあり今後自給率は上昇する可能性も高い。消費税を含む税制については、現民主党政権も明言している通り、現状の税不足を回避する手段は貧しく、10%程度の増税の可能性は高い。増税による個人消費は一時的に低迷する事が予想されるが、適正な時期に適正な比率で決定される事を期待する。

(a) 小売販売額の予想

同じ(a)(3)に示める通り10年前と同様の下落幅を予想する。理由は前述の通り日本及び世界の経済動向による回復要素が少なく、特に日本の人口減、少子高齢化は入る余地がライブ要素である。

(b) 2020年の売場面積と従業員数の適正数値

現状の従業員数は正規雇用者をベースにした数値であるため、従業員数自体は今後減少していくと想定される。

売場面積も1997年から2007年までは効外でも大規模用地をモレにしたGMSの展開による面積増が主なる理由である。今後はこういったGMSの増加は少なくなる事から、面積自体は現状維持が減少する事となる。従業員数自体は減り、1997年時点の水準に戻るものと想定される。

平成 22 年度商業施設士資格試験・構想表現試験『文章表現』答案用紙

選択した
設問 A

受験番号

氏 名

通し番号

1/4

(1) 2007 年の最も売場効率の高い業種形態

A コンビニエンスストア $(70\text{坪}) \div 5.017(\text{坪}) = 139.55\text{坪}/\text{m}^2$

" 低い業種形態

A 量販店 $(74\text{坪}) \div 14903(\text{坪}) = 49.65\text{坪}/\text{m}^2$

(2) 従業員 1 人当たりの年間販売額が最も高い業種形態

A 百貨店 $(77\text{坪}) \div 1175\text{人} = 6555\text{円}/\text{人}$

" 低い業種形態

A コンビニエンスストア $(70\text{坪}) \div 635.4\text{人} = 11000\text{円}/\text{人}$

(3) 2007 年の年間販売額の 1997 年比

$\frac{134.7(\text{坪})}{(2007\text{年})} \div \frac{147.3(\text{坪})}{(1997\text{年})} = 0.91446 \dots$

$(1 - 0.91446) \times 100 = 8.55 \dots$

A. 8.6% 減

(4) 2007 年の平均売場効率の 1997 年比

・ 1997 年の平均売場効率 $147.3\text{坪} \div 128085\text{m}^2 = 1.1507\text{坪}/\text{m}^2$

・ 2007 年の " $134.7\text{坪} \div 149665\text{m}^2 = 9007\text{坪}/\text{m}^2$

$9007\text{坪} \div 1.1507\text{坪} = 0.7826 \dots$

$(1 - 0.7826) \times 100 = 21.73 \dots$

A. 21.7% 低下

(5) 従業員 1 人当たりの年間販売額の 1997 年比

・ 1997 年の 1 人当たり販売額 $1473\text{坪} \div 7355\text{人} = 200407\text{円}/\text{人}$

・ 2007 年 " $1347\text{坪} \div 776.25\text{人} = 173547\text{円}/\text{人}$

$17354 \div 20040 = 0.865 \dots$

$(1 - 0.865) \times 100 = 13.4 \dots$

A. 13.4% 低下

解答例③

平成 22 年度商業施設士資格試験・構想表現試験『文章表現』答案用紙

選択した 設問	A
------------	---

受験番号	
------	--

氏 名	
-----	--

通し番号	2 / 4
------	-------

(6) コンビニエンスストアの1店舗当りの1日の平均販売額

$$\begin{array}{lcl} 70.2427\text{円} \div 43,684\text{店} = 160.2427\text{円} \\ \text{(年間販売額)} \quad \text{(店舗数)} \quad \text{(1店舗当り年間販売額)} \end{array}$$

$$160.2427\text{円} \div 365\text{日} = 439\text{円}$$

A. 439円

(7) スーパーマーケットの1店舗当りの1日の平均販売額

$$\begin{array}{lcl} 23,816\text{円} \div 35,512\text{店} = 670,196\text{円} \\ \text{(年間販売額)} \quad \text{(店舗数)} \quad \text{(1店舗当り年間販売額)} \end{array}$$

$$670,196\text{円} \div 365\text{日} = 1,836\text{円}$$

A. 1,836円

選択した 設問	A	受験番号		氏 名		通し番号	3/4
------------	---	------	--	-----	--	------	-----

(8)

＜2020年の小売業の姿＞

①人口の減少、特に労働世代の人口減少。

[図-3]にある通り、2020年には、総人口予測で122,735万人(2000年で96.5%)。

(" 44,441万人)

労働世代人口(15～64歳)は、73,635万人(2000年で90.6%, 47,650万人)で急速に高齢化が進む。

②高齢者世代の人口の急増。

前述の①と関連して、高齢人口(65歳以上)は、35,899万人(2000年で122%, 46,487万人)

となる見通し。総人口が減少し、労働世代人口が減少、高齢者人口が増加することで、一気に人口に占める高齢者のシェア(29%)が増える。

③国民1人当たりGNPの変化。

労働世代人口、いわゆる生産年齢人口が減少して、老人人口、非生産年齢人口が

増加することになり、国民1人当たりGNPは減少することが予測される。

④地球温暖化対策(エコ生活)

現在においても、世界的な課題として企業レベルだけでなく国家レベルで様々な取り組みがなされているが、2020年には、更に進んだ、さらにもっと強化した取り組みが望まれる。

その中で、小売業は店舗の大型化を進めてきており、店舗の消費エネルギーの更なる効率化や技術的進歩による太陽エネルギー等の活用を実施している。

人口の減少、なれば高齢化という要因から、来店手段として車から公共交通機関へ移行が進み、「ロードサイド」なだけでなく、「レールサイド」の施設も発展している。

⑤消費者物価の変動。

団塊世代の高齢化もあり、E11にある世代の消費性向として、「消費の二極化」が進んでいる。一方で、消費者物価については、下がることはあっても、上昇することはない。

(A・プラス商品の更なる品質向上による。)

⑥流通の合理化。

現状の小売業においても、SPAのモデル、製造と一体となった企業が大変好調であり、

今後においても、卸売業のみで、マーケットに対応していく企業というのは、限られるであろう。

また海外のSPA企業の日本展開、日本企業の海外展開も進んでいる。

選択した
設問 A

受験番号

氏 名

通し番号

4/4

⑦ 低価格商品の輸入及び高額商品海外ブランドの進出

今更に、日本の技術力を生かしてアジア地区で製造して輸出しているようなビジネスから、海外、特に中国、韓国、の企業の低価格商品が日本に輸入され、販売される。

⑧ 食料自給率の変化

日本の水産産業の現状、ならびに人口変化から、2020年には更に食料自給率は低下する。(生産の減少、輸入/食料の増加)

⑨ 海外からの観光客の変化

日本の総人口が減少し、割合構成が変化すること、必ず日本の国内での消費支出は減少となる。日本経済の停滞が均衡から脱却するためには、外国人の国内での消費支出は必須である。現在も「銀根カード」のように中国のクレジットカードが利用できる店舗を増やしたり、海外からのVIPに合わせた来店時間にしてたりという工夫も取り出かされている。

⑩ 消費税と給付金制の変化

前回、消費税増税が行われた際は、中には需要とその反動があったように、小売業は、リテラシーの影響を受ける。今後、政府の方針によっては、消費税に引くは、西欧式のように税率を商品によって変えることも頭に置かなければ、一時的な浮き沈みに陥らざることを、インテグレーションであるお客様の利便性向上、生活が豊かになるために、財とサービスも提供していく必要がある。

α 2020年の小売販売予想額

<参考>

1997年 年小売販売額 147.3兆円、2007年 年小売販売額 184.7兆円、と

2000年 総人口 2.0057人、生産年齢人口 86.207人) の増減の状況と総合的に考慮
2010年 " 2.9427人、 " 81.2857人

2020年の小売販売額予想: 121.2兆円 (2007年比 90%、増減 Δ10%)

β 2020年の商店街面積と商店従業員数

商店街面積: $121.2 \text{ 兆円} \div 1.150 \text{ 兆円} = 1 \text{ 億 } 539 \text{ 万 } \text{m}^2$

商店従業員: $121.2 \text{ 兆円} \div 20.0407 \text{ 兆円} = 604.8 \text{ 万人}$